

2011年度第2四半期 決算説明会

イオンクレジットサービス株式会社

AEON Credit Service Co.,Ltd. Investor Relations

2011年度 第2四半期累計経営成績

- 連結では、円高の影響(△15億円)により、営業収益は前期比99%
- 営業利益は、貸倒関連費用の改善により、前期比120%、修正公表差+8億円

連結	実績	前期比	修正公表数値	修正公表差
取扱高	1兆6,234億円	103%	1兆6,210億円	+ 24億円
営業収益	816億円	99%	830億円	△ 14億円
営業利益	102億円	120%	94億円	+ 8億円
経常利益	103億円	120%	94億円	+ 9億円
当期純利益	30億円	79%	23.5億円	+ 7億円

単独	実績	前期比	修正公表数値	修正公表差
取扱高	1兆4,743億円	104%	1兆4,620億円	+ 123億円
営業収益	556億円	100%	560億円	△ 4億円
営業利益	51億円	134%	45億円	+ 6億円
経常利益	59億円	125%	53億円	+ 6億円
当期純利益	17億円	60%	12億円	+ 5億円

(経営数値は億円未満四捨五入)
2011年度第2四半期 決算説明会

経営成績 (四半期推移)

- 上期単独の営業収益では、融資収益の減少分を、カードショッピング、フィービジネスでカバー
- 営業利益率はローコストオペレーションの推進により改善

連結	2010年度				2011年度			
	第1四半期		第2四半期		第1四半期		第2四半期	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
営業収益	403億円	97%	422億円	98%	399億円	99%	417億円	99%
営業利益	41億円	101%	44億円	95%	45億円	109%	57億円	131%
営業利益率	10.2%		10.4%		11.3%		13.8%	
単独	第1四半期		第2四半期		第1四半期		第2四半期	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
営業収益	270億円	96%	285億円	97%	270億円	100%	286億円	100%
営業利益	17億円	120%	21億円	119%	20億円	122%	30億円	145%
営業利益率	6.2%		7.3%		7.5%		10.6%	

(経営数値は億円未満四捨五入)
2011年度第2四半期 決算説明会

セグメント別業績

- クレジット事業の営業利益は28%の増益
- 電子マネー事業、銀行代理業の強化によりフィービジネスの営業収益が順調に拡大(前年度のイオン保険サービス営業収益19億円を考慮すると、39%の増収)
- 海外事業では、取扱高が順調に拡大し、34%の増益

	営業収益		営業利益	
		前期比		前期比
クレジット事業	483億円	96%	67億円	128%
フィービジネス	83億円	105%	△ 2億円	*1Q △1.5億円 2Q △0.5億円
海外事業	257億円	104%	52億円	134%
セグメント間消去等	△6億円	-	△14億円	-
連結業績	816億円	99%	102億円	120%

(経営数値は億円未満四捨五入)
2011年度第2四半期 決算説明会

財政状態

- 連結総資産は営業債権残高の順調な拡大により、期首より242億円増の9,258億円
- 有利子負債残高は、期首より159億円増の5,281億円

	連結		単独	
	実績	期首増減	実績	期首増減
総資産	9,258億円	+242億円	7,190億円	+221億円
営業債権残高合計 (流動化含む)	6,927億円 (9,480億円)	+150億円 (+92億円)	5,079億円 (7,542億円)	+138億円 (+93億円)
割賦売掛金残高 (流動化含む)	4,164億円 (5,372億円)	+322億円 (+332億円)	3,477億円 (4,655億円)	+378億円 (+392億円)
営業貸付金残高 (流動化含む)	2,762億円 (4,108億円)	△171億円 (△240億円)	1,602億円 (2,887億円)	△241億円 (△299億円)
有利子負債残高	5,281億円	+159億円	3,736億円	+131億円

配当の状況

- 第2四半期は15円の配当を実施
- 会社設立30周年を迎え、株主の皆さまの日頃のご支援に報いるため、第3四半期末(11月20日)を基準日とした記念配当5円を実施予定

	2011年2月期 配当実績	2012年2月期 当初予想	2012年2月期 修正予想
第2四半期	15円	15円	15円
第3四半期 (記念配当)	—	—	5円
期末配当金	25円	25円	25円
年間配当金	40円	40円	45円

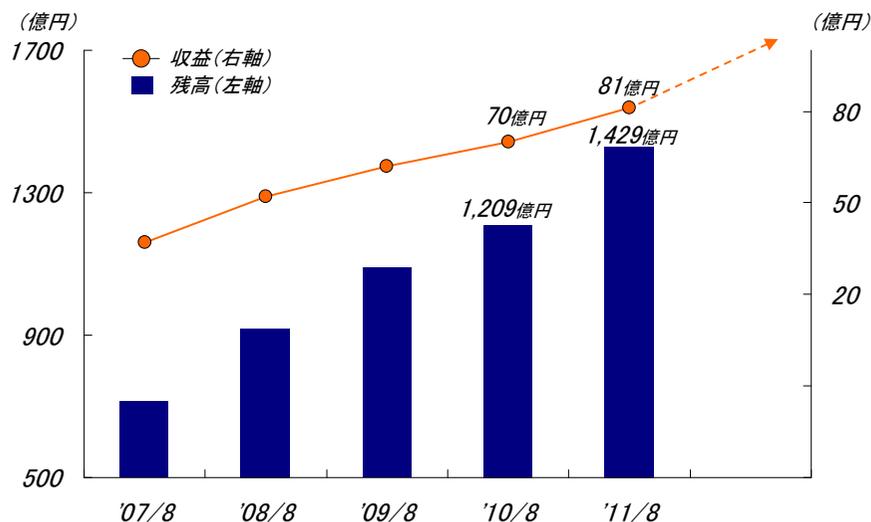
【クレジット事業】有効会員数及び稼働会員数の推移

- 連結会員数は2,888万人(増加数+81万人)、稼働会員数は1,416万人(増加数+40万人)
- 単独会員数は2,050万人(増加数+50万人)、稼働会員数は1,229万人(増加数+36万人)

	2011年2月期	2011年8月期	増加数
有効会員数	2,807万人	2,888万人	+81万人
国内会員数	2,000万人	(※)2,050万人	+50万人
海外会員数	807万人	838万人	+31万人
内ハウスカード	457万人	480万人	+23万人
稼働会員数	1,376万人	1,416万人	+40万人
国内稼働会員数	1,193万人	1,229万人	+36万人
年間稼働率	62.8%	62.9%	+0.1%
国内年間稼働率	64.4%	64.6%	+0.2%

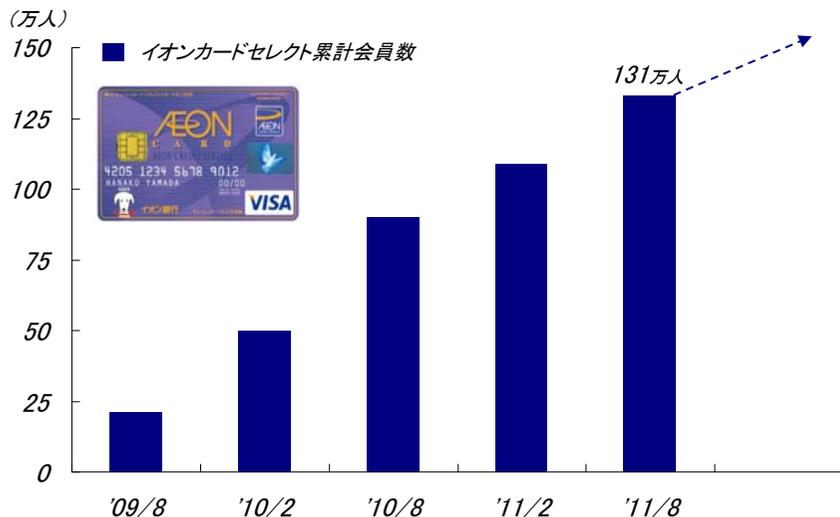
ショッピングリボ・分割残高の推移(単独)

- ネット上等での告知強化によりリボ・分割残高は拡大
- リボ・分割残高は前期比118%、営業収益は前期比117%



イオンカードセレクト会員数の推移

- インストアブランチ、インターネットでのイオンカードセレクト募集を強化
- イオンカードセレクト会員数は131万人(期首比22万人増)、年間稼働率は70%



9

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2011年度第2四半期 決算説明会

稼働率・利用額の向上について

- クレジットカードに電子マネー、銀行口座、住宅ローン特典を付け利便性を向上
- 機能・特典の充実により月間稼働率、月間利用額が順調に拡大

	イオンカード	WAON一体型	イオンカードセレクト	イオンセレクトクラブ
年間稼働率	65%	70%	70%	86%
年間利用額	22万円	27万円	29万円	44万円
住宅ローン				毎日5%割引
銀行口座			銀行振り込み・チャージポイント	
電子マネー		商品別ボーナスポイント		
クレジット	20日・30日のお客さま感謝デー／5日・15日・25日のお客さまわくわくデー			

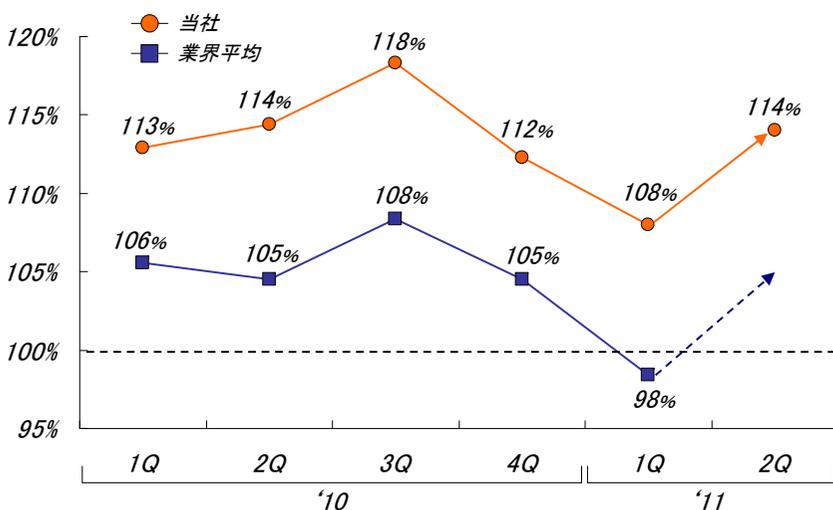
10

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2011年度第2四半期 決算説明会

カードショッピング伸び率の推移 (単独)

- 加盟店との共同企画実施により第1四半期は前期比108%、第2四半期は114%に回復
- 取扱高は4月度を底に順調に回復し、上期は1兆3,266億円(前期比111%)



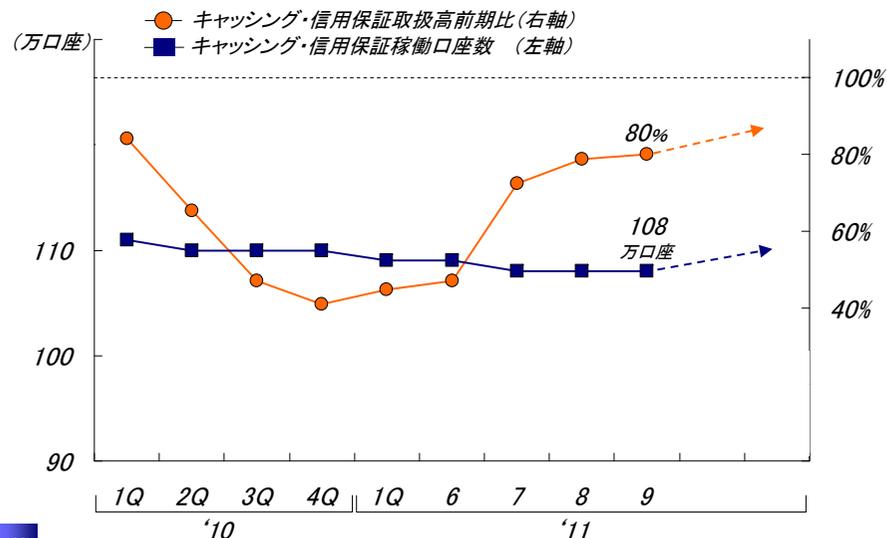
11

出典: 経済産業省数値より当社算出
Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2011年度第2四半期 決算説明会

キャッシング・信用保証取扱高の状況 (単独)

- キャッシング及び信用保証の取扱高の前期比は、9月度80%と回復基調
- 稼働口座数は、新規会員数の増加により108万口座



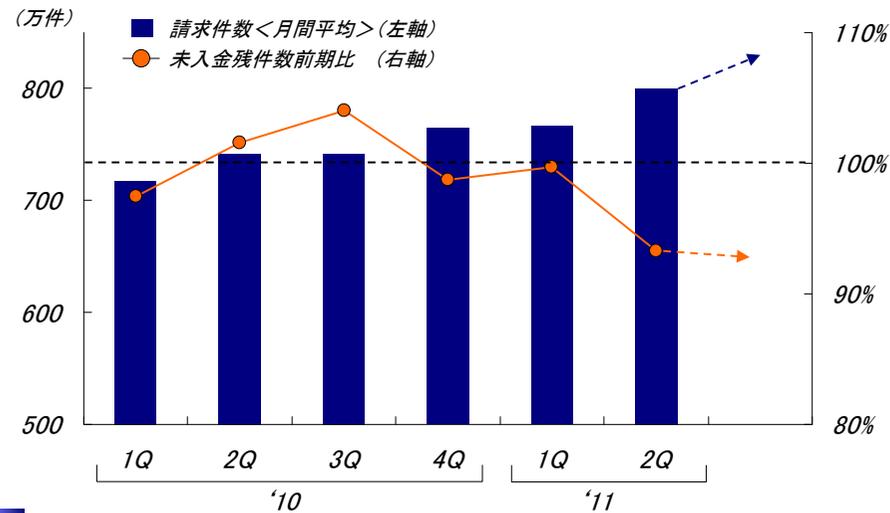
12

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2011年度第2四半期 決算説明会

請求件数及び当月未入金残件数の推移

- 8月度の請求件数は821万件(前期比111%)
- 債権管理体制の強化により、未入金残件数は前年を下回り推移



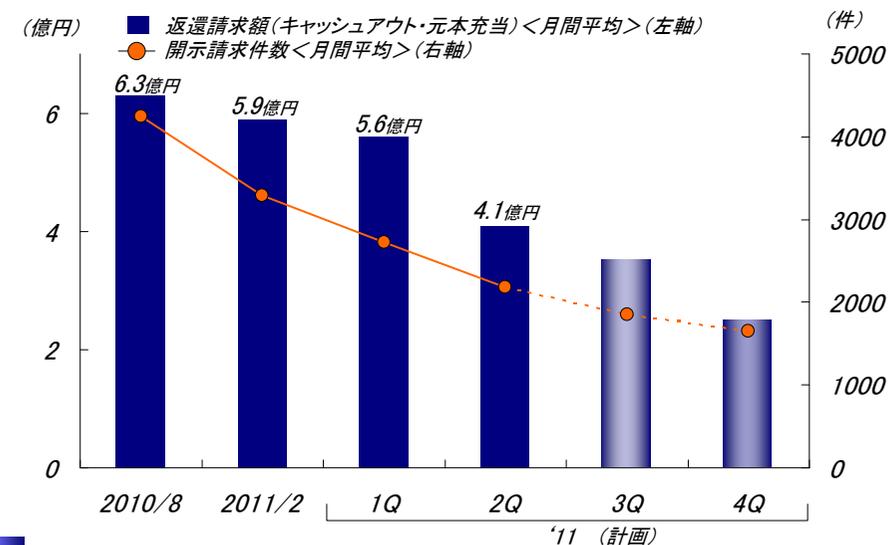
貸倒引当金の状況

- 上期の貸倒引当金繰入額は98億円(前期比87%)、引当金残高は469億円
- 延滞3ヶ月以上等は、期首より18億円減の382億円

	2010年度上期	2011年度上期		2011年度上期
期首引当金残高	477億円	468億円	個人破産	全額償却
期中引当金繰入額	113億円	98億円	延滞3ヶ月以上 法的整理債権	382億円
貸倒償却額	122億円	97億円	一般引当金 ※震災対応を含む	87億円
期末引当金残高	468億円	469億円	合計	469億円
営業債権残高比率	6.2%	6.2%		
実質貸倒コスト	235億円	195億円		

返還請求額の推移

- 上期の開示請求件数は前期比58%、直近8月度は49%
- 開示請求受付時の返還請求額は月間平均(第2四半期)4.1億円に低下



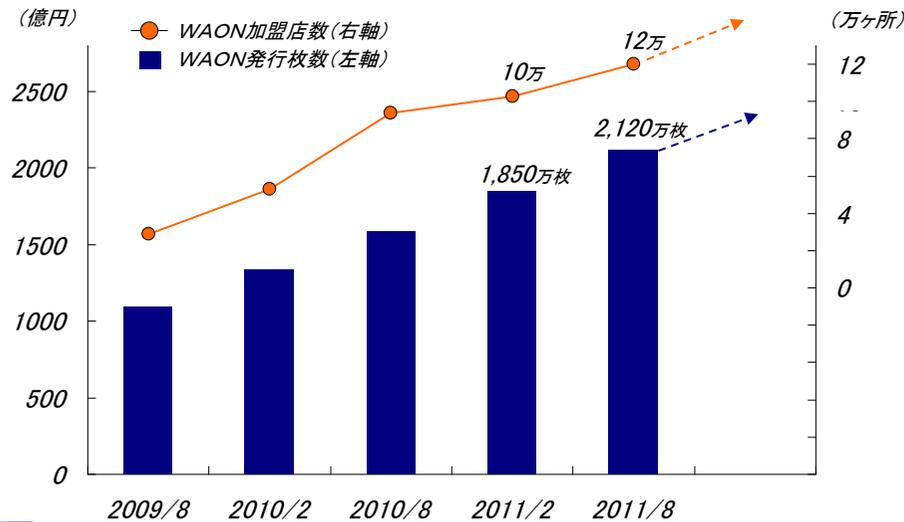
利息返還損失引当金残高の状況

- 弁護士との和解推進により、上期の利息返還額は35億円、引当金残高は125億円
- 下期の利息返還額は25億円の見通し

	2010年度下期	2011年度上期	2011年度下期 (見通し)
期首利息返還引当金残高	195億円	160億円	125億円
利息返還額 (キャッシュアウト・元本充当額)	35億円	35億円	25億円
期末利息返還引当金残高	160億円	125億円	100億円

【フィービジネス】電子マネー事業の拡大

■ 上期のWAON加盟店数は12万ヶ所、クレジット一体型WAONの推進により発行数は2,120万枚

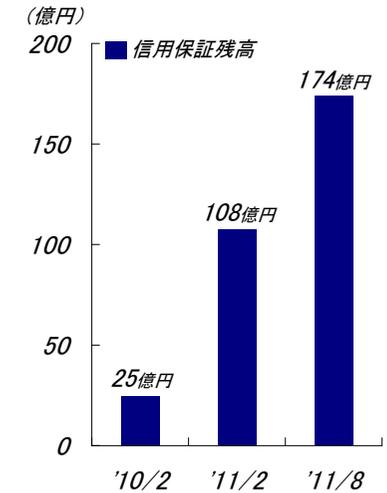


銀行代理業の状況

■ 受託インストアブランチ数は63店舗(期首比6店増)、ATM台数は1,879台(期首比87台増)
 ■ 銀行、保険、クレジットのサービスをワンストップで提供し、信用保証残高を拡大

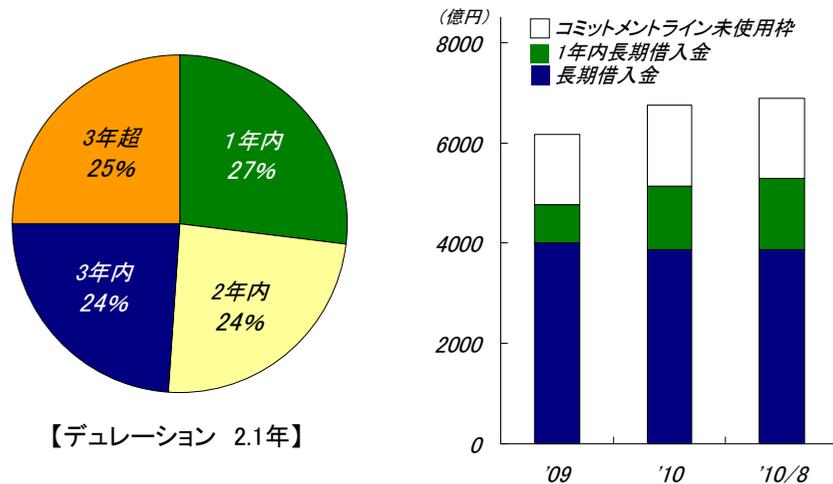


<総合金融ショップ>



資金調達の状況 (単独)

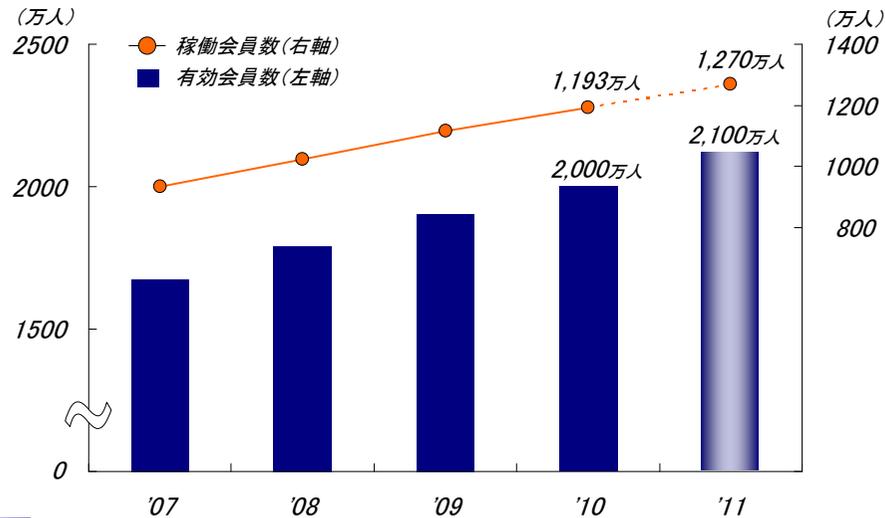
■ 低金利での長期資金の借り換えを実施、デュレーションは2.1年
 ■ コミットメントラインを継続し、安定した資金調達枠を確保



2011年度 下期重点実施事項

【クレジット事業】会員数及び稼働会員数計画

- ネットでの募集強化により、有効会員数は2,100万人(前期比100万人増)を計画
- 加盟店との共同企画を強化し、稼働会員は1,270万人(前期比77万人増)を計画



新たな顧客層の開拓

- 年間稼働率、男性比率が高い提携カードの推進
- 下期は、新たに東日本高速道路との提携カードの発行

東日本高速道路	阪神高速道路	首都高速道路
12月発行開始	稼働率:78%、男性比率:81%	稼働率:68%、男性比率:57%
コスモ石油	JR東日本	日本航空
稼働率:77%、男性比率:61%	稼働率:79%、男性比率:44%	稼働率:78%、男性比率:44%

設立30周年記念売上企画の実施

- 設立30周年企画として、カード会員さま向け利用キャンペーンを大々的に実施



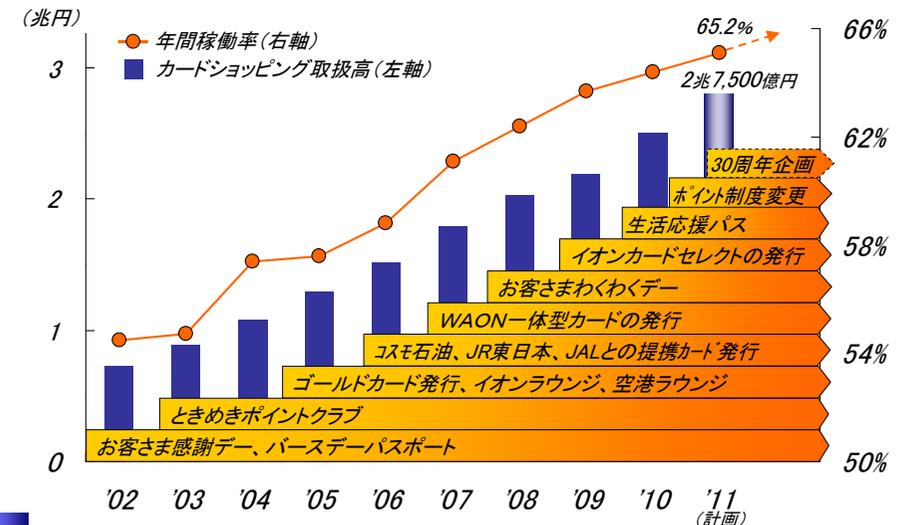
<プレゼント企画>



<ポイント企画>

カードショッピング取扱高計画

- 特典・機能の充実により、年間稼働率は65.2%(前期比0.8%増)を計画
- カードショッピング取扱高は2兆7,500億円(前期比110%)を計画



【フィービジネス】電子マネー事業の強化

- 記名式「ゆうゆうWAON」発行、モバイル会員へのクーポン、及び催事情報の提供
- 電子マネー取扱高は1兆1,000億円(前期比123%)を計画



【特典】
65歳以上の方は20日・30日に加えて
毎月15日も5%割引

<ゆうゆうWAON>



<モバイルWAON>

銀行代理業の拡大

- 暮らしのマネーサイトの金融サービス拡充により銀行・保険への送客数を拡大

役割	イオン銀行	当社	
		インスタブランチ	暮らしのマネーサイト
口座開設	機能・特典の充実	口座募集	ネット申込
住宅ローン	審査・回収	取次ぎ	事前申込受付
無担保ローン	審査・回収	信用保証	即時審査
投資信託	商品企画	19種類	51種類
保 険	投資型保険	PB保険	PB保険・ 投資型・保障型保険

ネット事業の強化

- スマートフォンでの暮らしのマネーサイトを展開
- 暮らしのマネーサイトの機能拡張

スマートフォン対応画面

イオンフィナンシャルサービス
暮らしのマネーサイト

当サイトはイオンクレジットサービス(株)が運営しています。

イオンマークのクレジットカードご請求額やご利用履歴、イオン銀行の口座残高、WAONポイントなどの確認はこちら

My Page ログイン

ポイントの管理

Web限定(ログイン時)のご案内はこちら

クレジット

ポイント

WAON

キャンペーン

保険

預金

各種ローン

投資信託

預金・各種ローン・投資信託はイオン銀行の商品です。
保険は、イオン保険サービスの商品です

おすすめのカード

機能拡張
ネット完結型のカード募集
複数枚カードの共通ID化
ダイレクトデビット機能の追加
アクティビティポイント

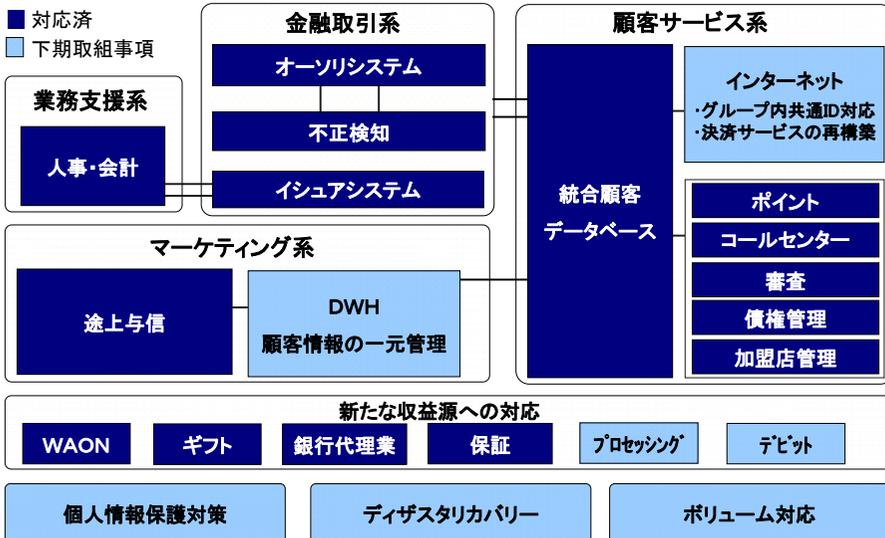
プロセッシング事業の拡大

- 札幌プロセスセンターを開設し、ローコストオペレーションの推進、ダイズスタ対応を充実
- データウェアハウスを拡充し、グループ企業のメンバー組織を統合管理

	2009年度	2010年度	2011年度
銀行	口座開設業務	事務処理業務	無担保ローン
	コールセンター(東京)	コールセンター(大阪)	テレマーケティング
電子マネー	WAONカード発券	WAONコールセンター	記名式WAONの発券
グループ企業	グループメンバーカード	エコポイント交換	顧客情報の一元管理
海外共通システム	海外共通FEP	分割払いシステム	クレジットカードシステム
センター設置場所	東京・大阪・中部・仙台		札幌開設予定
	深セン、広州、タイ(4箇所)、マレーシア(4箇所)		
席数	国内	2,300席	3,000席
	海外	2,200席	3,500席

システムの取り組み状況

■ 共通ID対応やデータウェアハウスの活用等により、グループとの連携を強化



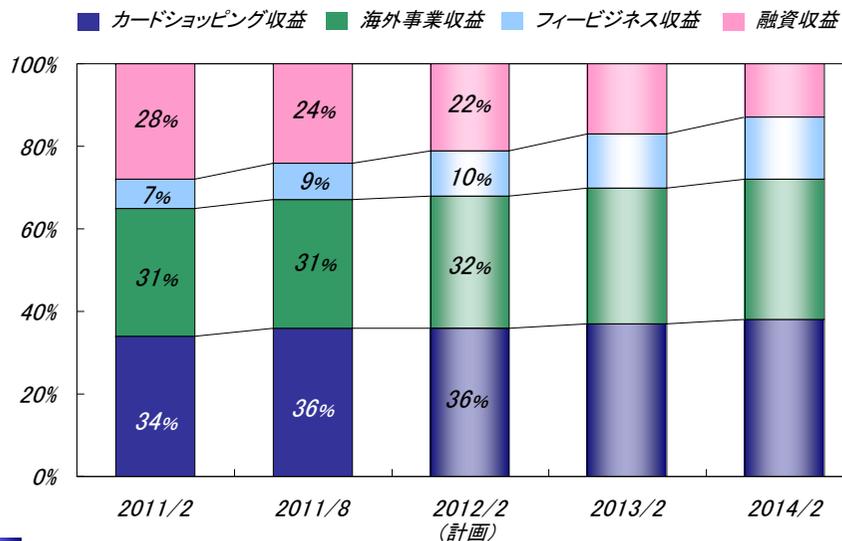
国内子会社の取り組み

■ 少額短期保険事業では、グループ企業と連携した商品開発を実施
■ サービス事業では、公共料金等の集金代行業務の受託を強化

少額短期保険事業	サービス事業
PB保険の販売強化	回収体制の強化
営業収益計画: 4億円	営業収益計画: 18億円

事業構造の転換 (セグメント別営業収益構成比)

■ フィービジネス、カードショッピング、海外事業の拡大により事業構造転換を推進



2011年度 通期業績予想

■ 事業構造の転換の加速により連結・単独ともに増収増益を計画

	連結		単独	
	予想	前期比	予想	前期比
取扱高	3兆4,200億円	107%	3兆1,000億円	108%
営業収益	1,715億円	101%	1,150億円	101%
営業利益	226億円	109%	115億円	114%
経常利益	226億円	109%	137億円	107%
当期純利益	96億円	101%	82億円	100%

※為替は上期1米ドル=80.8円の実績、下期1米ドル=76.5円の見込み

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。